

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第51期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	呉羽観光株式会社
【英訳名】	Kureha Sightseeing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 圭藏
【本店の所在の場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 深川 善英
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 深川 善英
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高(営業収入)(千円)	766,630	714,872	780,922	740,691	721,305
経常利益又は経常損失( ) (千円)	16,343	12,361	18,994	2,666	20,750
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	8,683	13,211	18,249	2,049	59,301
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-				
資本金(千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数(株)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額(千円)	830,765	819,850	831,322	827,677	764,440
総資産額(千円)	3,958,876	3,939,670	3,942,621	3,864,732	3,865,279
1株当たり純資産額(円)	92,307	91,094	92,369	91,964	84,937
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	964	1,467	2,027	227	6,589
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-				
自己資本比率(%)	21.0	20.8	21.1	21.4	19.8
自己資本利益率(%)	1.0	1.6	2.2	0.2	7.8
株価収益率(倍)	-				
配当性向(%)	-				
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	67,957	32,973	66,230	894	80,500
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	23,532	39,428	22,997	40,579	83,172
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-				
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	314,549	308,094	351,327	309,853	307,181
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	43 (73)	43 (69)	43 (62)	42 (66)	46 (66)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和34年11月 ゴルフ場等の経営を目的として、資本金150,000千円をもって設立
- 昭和35年4月 増資により資本金300,000千円になる
- 昭和35年10月 18ホールズのゴルフ場、呉羽カントリークラブを開場
- 昭和38年6月 増資により資本金450,000千円になる
- 昭和47年7月 9ホール増設 27ホールズになる
- 昭和50年10月 9ホール増設 36ホールズになる

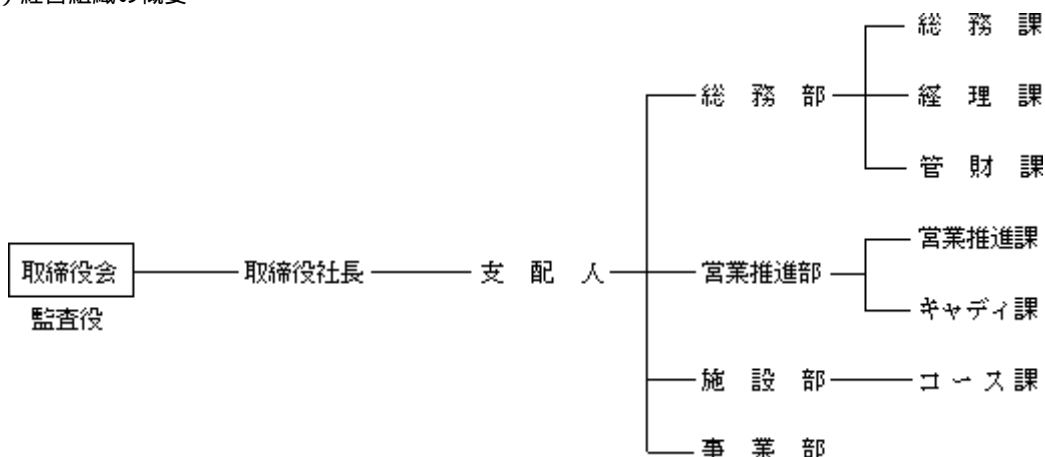
## 3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及び会社の定める保証金の納入者をもって呉羽カントリークラブを組織し、会員制を採用しています。即ち、法人会員（株式12株以上所有する法人）、個人会員（株式6株以上所有する個人）、平日会員（株式3株以上所有する個人）、保証金会員（法人保証金会員、個人保証金会員、平日保証金会員、家族保証金会員）に分け、他にビジターの入場も許可しております。

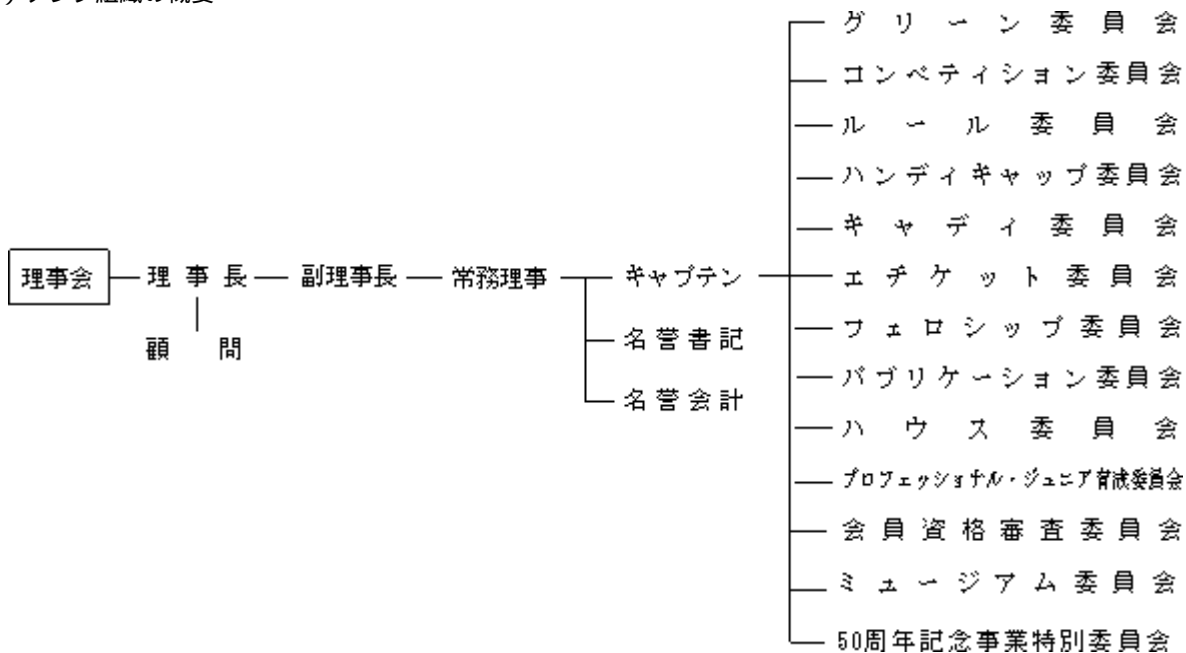
ゴルフ場としては、36ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供しています。又、芝草に関する専門的なメンテナンス技術を活かす関連事業を事業本部にて行なっております。

その他、将来の計画として、観光ホテル、遊園地、運動場等の健全なレクリエーション施設を建設し、観光客の誘致によって、地方経済文化の発展に寄与せんとするものであります。

### (イ) 経営組織の概要



### (ロ) クラブ組織の概要



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
46人(66人)	45才 8 ヶ月	16年 2 ヶ月	3,780,685円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化を受け、輸出の減少や生産の落ち込み、個人消費の低迷、雇用情勢も厳しさを増すなど景気後退が急速に進みました。

当業界におきましては、若年層、女性層に幾分ゴルフの関心が高まりを見せつつありますが、全体的には需給バランスが崩れたまま低価格による入場者確保を優先した運営がなされ、一向に収支改善が進まず一段と厳しい経営環境が続いております。

当期の業績を種類別にみますと次のとおりであります。

会員収入におきましては、年会費等収入は僅か減収となりましたが、会員名義書換の個人正会員の書換が増えた事により、売上高は150百万円（前期比100.2%）となりました。

ゴルフ場収入におきましては、入場者は若干増えましたが、プレー代の単価下がり、事業部の減収等により、売上高は16百万円減の508百万円（96.8%）となりました。

食堂等収入におきましては、ゴルフ用品の買い控え、飲料品の持ち込みが増え、売上高は2百万円（4.3%）減の61百万円となりました。

この結果、営業収入は721百万円となり前期（740百万円）に比し19百万円（2.6%）の減収となりました。

他方営業費用は、修繕費や減価償却費の増加により、前期に比し4百万円増の743百万円（100.5%）となり、営業損失は21百万円（前期は営業利益1百万円）、経常損失は20百万円（前期は経常利益2百万円）となりました。また会員からの50周年記念事業収入15百万円を特別利益に、50周年記念事業費、固定資産除却損及び株式評価損など53百万円を特別損失に計上したため、当期純損失59百万円（前期に比し61百万円の減益）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により80,500千円増加し、投資活動に83,172千円支出した結果、前事業年度末に比べ2,672千円減少し当事業年度末残高は307,181千円（前事業年度末比0.9%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得た資金は80,500千円（前事業年度は894千円の支出）となりました。

これは主に税引前当期純損失58,685千円、固定資産の減価償却費64,457千円、退職給付引当金の減少20,318千円、投資有価証券評価損10,500千円、仕入債務の増加40,051千円、保証金の増加37,550千円、未払消費税の減少4,317千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動に支出した資金は83,172千円（前事業年度比105.0%増）となりました。

これは定期預金の預入20,000千円、定期預金の払戻20,000千円、有形固定資産の取得80,152千円、無形固定資産の取得3,020千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動をおこなっていないため該当事項はありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

種類別	第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
会員		
年会費等(千円)	109,653	98.9
名義登録料(千円)	40,900	103.9
小計(千円)	150,553	100.2
ゴルフ場		
グリーンフィ(千円)	125,391	94.3
キャディフィ(千円)	199,909	104.8
附帯収入(千円)	183,602	90.8
小計(千円)	508,903	96.8
食堂等		
食堂収入(千円)	33,144	98.7
売店収入(千円)	28,704	92.5
小計(千円)	61,849	95.7
合計(千円)	721,305	97.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 入場者実績

区分別	第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	17,039	102.0
ビジター(人)	24,154	100.6
合計(人)	41,193	101.2

(3) 主要料金表

区分	金額(円)
年会費	
法人・個人会員	48,000
平日・家族会員	30,000
ロッカーフィ(年間)	12,000
名義登録料	
法人会員	300,000
個人会員	500,000
平日会員	250,000
家族会員	200,000
グリーンフィ	
メンバーグリーンフィ	500
ビジターグリーンフィ	
平日	12,000
土曜	17,000
日・祝日	17,000
キャディフィ	4,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

高齢化社会が進み健康志向の高まる中、健康スポーツを提供する重要性、また地域貢献や環境問題への取り組みなど、果たす役割と期待はますます大きくなっています。当クラブとしてはメンバーシップの矜持を保ち、新しい時代に向け一層強固な経営基盤の確立に努める一方、会員の皆様が明るく安心して享受できる豊かなクラブ造りに全力を傾注してまいり所存です。

#### 4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成21年9月30日）現在において判断したものであります。

##### 会員の高齢化について

当クラブでは会員の高齢化が一段と進んでおります。10年前と比較すると休会会員が150名程増え、メンバーの入場者が約7,000名程減少しております。色々なメンバーサービスを提供し、会員の若返り対策を講じていますが思うように進んでおりません。今後会員の若返りが遅れると業績と財政に更なる影響を及ぼす可能性があります。

##### 金融不安とデフレ化について

日本経済は世界的金融不安が続く中で、雇用不安、所得の減少と共に個人消費も一段と厳しさを増しております。こうした経営環境の中、当ゴルフ業界を含め各企業とも低価格商品を次々と提供しておりますが、思うように業績が上がりません。このようなデフレ化傾向が続くと業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

##### 預託保証金返還問題について

当社の保証金会員権で、市場で流通している会員権相場より高い額面で発行している会員権が僅かあります。それらの返還請求が一度にあった場合、自己資金が一時的に厳しくなる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、393,707千円（前事業年度末398,494千円）となり、4,786千円の減少となりました。減少の内訳は現金及び預金の減少2,672千円、営業未収入金の増加1,990千円、その他流動資産の減少4,404千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,471,571千円（前事業年度末3,466,238千円）となり、5,333千円増加しました。主な増加の要因は、有形固定資産の取得88,762千円、無形固定資産の取得3,020千円、減価償却費64,457千円（有形固定資産63,549千円、無形固定資産908千円）、投資有価証券評価損10,500千円等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は157,454千円（前事業年度末110,154千円）となり、47,299千円増加しました。主な増加の要因は未払金の増加29,633千円、未払費用の増加14,710千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2,943,384千円（前事業年度末2,926,900千円）となり、16,484千円増加しました。主な増加の要因は預託保証金の増加37,550千円、退職給付引当金の減少20,318千円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末純資産の残高は764,440千円（前事業年度末827,677千円）となり、63,236千円減少しました。減少の内訳は、繰越利益剰余金の減少59,301千円、その他有価証券評価差額金の減少3,935千円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高) (営業収入)

売上高については、会員収入は年会費等は減収となったが、名義書換料が増加し、319千円（0.2%）の増収、ゴルフ場収入は入場者が僅か増えたが、プレー単価の値下がり、事業部収入等の減少により16,949千円（3.2%）の減収、食堂等収入は2,755千円（4.3%）の減収、この結果営業収入は前事業年度740,691千円に比し19,385千円（2.6%）減少し721,305千円となりました。

#### (営業費用)

営業費用については、徹底したコストダウンを図りましたが、減価償却費の増、修繕費の増加等により前事業年度739,247千円に比し4,041千円(0.5%)増の743,289千円となりました。

#### (営業損失)

営業損失については、営業収入は19,385千円減の721,305千円、営業費用は4,041千円増の743,289千円、この結果前事業年度営業利益1,443千円に比し23,427千円悪化し、21,983千円の営業損失となりました。

#### (経常損失)

経常損失については、営業外収益は受取利息、受取配当金等を含めて2,463千円、営業外費用は1,230千円、この結果前事業年度経常利益2,666千円に比し23,416千円悪化し20,750千円の経常損失となりました。

#### (当期純損失)

当期純損失については、経常損失20,750千円に50周年記念事業収入の特別利益15,289千円、特別損失53,224千円（50周年記念事業費36,467千円、投資有価証券評価損10,500千円、固定資産除却損6,256千円）に法人税、住民税及び事業税を加えて、前事業年度当期純利益2,049千円に比し61,351千円悪化し当期純損失59,301千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、維持更新等を中心に88百万円実施いたしました。

主な投資は、建物13百万円（クラブハウス改修他）構築物48百万円（開閉式カーポート19百万円、ゴムチップ舗装9百万円、モニュメント9百万円、コース内排水設備7百万円他）機械及び装置6百万円（コース作業機械）車両運搬具6百万円（乗用カート3百万円、コース作業車2百万円）工具、器具及び備品10百万円（ハウス内エアコン4百万円、ミュージアム展示品4百万円他）、コース3百万円等であります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （千円）	コース （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （富山県富山市）	ゴルフ場	691,335	954,946	1,411,887 （1,302） 〔27〕	301,823	3,359,992	46 （66）

（注）1．帳簿価額その他の内訳は、機械及び装置33,932千円、車両運搬具12,452千円、工具、器具及び備品93,428千円、立木161,810千円、建設仮勘定199千円であります。なお上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．土地の〔 〕は、貸借している土地の面積で外書であります。

3．従業員数の（ ）は、平均臨時従業員数で外書であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000	9,000	該当なし	当社は単元株 制度を採用し ておりません
計	9,000	9,000		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和38年6月4日 (注)	3,000	9,000	150,000	450,000	-	7,500

(注) 有償、株主割当(2株に対し1株の割)  
 発行価格1株につき50,000円  
 資本組入額 150,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	6		106			981	1,096	
所有株式数(株)	78	279		2,780			5,863	9,000	
所有株式数の割合(%)	0.9	3.1		30.9			65.1	100	

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	360	4.0
株式会社北陸銀行	富山市堤町通1-2-26	150	1.7
北日本放送株式会社	富山市牛島町10-18	120	1.3
伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町5-1	113	1.2
YKK株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	96	1.1
立山科学工業株式会社	上新川郡大山町下番30	78	0.9
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1-1-36	75	0.8
三協立山アルミ株式会社	高岡市早川70	60	0.7
株式会社不二越	富山市不二越本町1-1-1	60	0.7
富山通運株式会社	富山市八町3309	54	0.6
計	-	1,166	13.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000	9,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	9,000	-	-
総株主の議決権	-	9,000	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-				
計	-				

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する呉羽カントリークラブの会員権を取得する資格を有しているが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、利益配当を行っておりません。なお、利益留保についてはゴルフ場施設の充実に活用することとしています。

なお、当社の剰余金配当の決定機関は、株主総会であります。

### 4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もなく、従って最高・最低株価は記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 圭蔵	昭和4年2月18日生	昭和28年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成11年6月 平成14年4月	東京大学農学部農業経済学科卒業 北陸電力株式会社代表取締役社長 当社取締役社長(現在) 北陸電力株式会社代表取締役会長(現在顧問) 呉羽カントリークラブ理事長	(注)1	6
常務取締役	支配人	若宮 春樹	昭和27年10月27日生	昭和50年3月 昭和50年5月 平成13年6月 平成13年12月 平成21年12月	慶応義塾大学経済学部卒業 当社入社 当社支配人(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注)1	6
取締役		吉田 忠裕	昭和22年1月5日生	昭和44年3月 昭和61年9月 平成4年12月 平成5年7月	慶応義塾大学法学部卒業 吉田工業株式会社代表取締役副社長 当社取締役(現在) YKK株式会社代表取締役社長(現在)	(注)1	
取締役		渡辺 信安	大正14年1月1日生	昭和19年3月 平成3年7月 平成4年12月 平成14年3月 平成15年6月	東京都麻布城南工業学校卒業 株式会社リッチェル代表取締役会長 当社取締役(現在) 株式会社リッチェル代表取締役会長兼社長 株式会社リッチェル代表取締役会長(現在名誉会長)	(注)1	
取締役		新木 富士雄	昭和12年2月21日生	昭和34年3月 平成11年6月 平成11年12月	金沢大学法学部卒業 北陸電力株式会社代表取締役社長(現在代表取締役会長) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		山口 輝男	昭和6年2月11日生	昭和28年3月 平成9年12月 平成12年12月	明治大学商学部卒業 北酸株式会社取締役会長(現在相談役) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		水口 昭一郎	昭和9年6月16日生	昭和32年3月 昭和54年7月 平成12年12月	明治大学商学部卒業 立山科学工業株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6
取締役		金井 昌一	昭和10年1月9日生	昭和33年3月 平成5年6月 平成12年12月	同志社大学工学部電気工業科卒業 富山電気ビルディング株式会社取締役社長(現在取締役会長) 当社取締役(現在)	(注)1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		横山 哲夫	昭和21年7月20日生	昭和46年3月 平成12年3月 平成12年12月	早稲田大学文学部卒業 北日本放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成15年12月	京都大学経済学部卒業 株式会社北陸銀行取締役頭取 財団法人北陸経済研究所理事長(現在) 呉羽カントリークラブ理事長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		金岡 純二	昭和13年11月24日生	昭和36年3月 昭和38年3月 昭和56年3月 昭和58年3月 平成元年2月 平成16年12月	慶応義塾大学法学部卒業 慶応義塾大学経済学部卒業 株式会社富山相互銀行取締役社長 当社監査役 株式会社富山第一銀行取締役頭取(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		井村 健輔	昭和10年3月2日生	昭和32年3月 平成10年2月 平成16年12月	長崎大学経済学部卒業 株式会社不二越取締役社長(現在取締役会長) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年3月 平成14年6月 平成16年9月 平成16年12月	早稲田大学商学部卒業 株式会社北陸銀行取締役頭取(現在) 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		森 政雄	昭和5年8月17日生	昭和28年3月 昭和44年5月 平成16年5月 平成16年12月 平成17年12月	富山大学薬学部卒業 リードケミカル株式会社代表取締役社長(現在) 富山県薬業連合会会長(現在) 当社監査役 当社取締役(現在)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		高田 憲一	昭和22年5月5日生	昭和45年3月 平成19年6月 平成19年12月	富山大学経済学部経済学科卒業 北陸電気工事株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		田中 清夫	昭和15年1月18日生	昭和37年3月 平成19年9月 平成20年12月	早稲田大学第一政治経済学部卒業 伏木海陸運送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		中井 敏郎	昭和19年10月20日生	昭和42年3月 昭和62年7月 平成20年12月	立教大学法学部卒業 東亜薬品株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6
取締役	副支配人	千田 修	昭和23年5月23日生	昭和48年3月 平成4年5月 平成13年11月 平成20年12月	成城大学経済学部経済学科卒業 当社入社 当社副支配人(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6
取締役		河合 隆	昭和24年5月4日生	昭和48年3月 平成21年1月 平成21年12月	富山大学文理学部卒業 株式会社北日本新聞社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		武蔵 徹	昭和26年3月30日生	昭和48年3月 平成21年6月 平成21年12月	中央大学法学部卒業 富山テレビ放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
監査役		桑名 博勝	昭和10年6月20日生	昭和33年3月 平成13年6月 平成15年12月	中央大学経済学部卒業 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長(現在取締役会長) 当社監査役(現在)	(注)2	
監査役		金森 藤平	昭和16年3月11日生	昭和39年3月 昭和61年6月 平成15年12月	慶応義塾大学法学部卒業 金森藤平商事株式会社取締役社長(現在取締役会長) 当社監査役(現在)	(注)2	6
監査役		高柳 卓三	昭和16年1月1日生	昭和38年3月 平成5年6月 平成17年12月	横浜国立大学経済学部卒業 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現在取締役会長) 当社監査役(現在)	(注)2	
計							42

(注) 1. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 2. 平成19年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 3. 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図り、株主及び会員に対して経営の透明性、信頼性を高めるため、より健全な経営体制の確立に努めております。

当社は株主を主たる会員制のゴルフ場、呉羽カントリークラブを経営しており、経営努力に基づくゴルフ場施設、及びサービスの内容の充実により、利益還元を図ることを基本方針に掲げております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針の実現を目的として、ゴルフ場経営の変化に迅速に対応できる組織体制造りと、内部統制体制の構築に努めております。また、会員で組織する理事会と協調し、会員からの意見も経営に反映させており、同時に、会社の経営状況を会員に開示して、経営の透明化を図っております。

#### (2) 会社の機関について

##### 会社の機関について

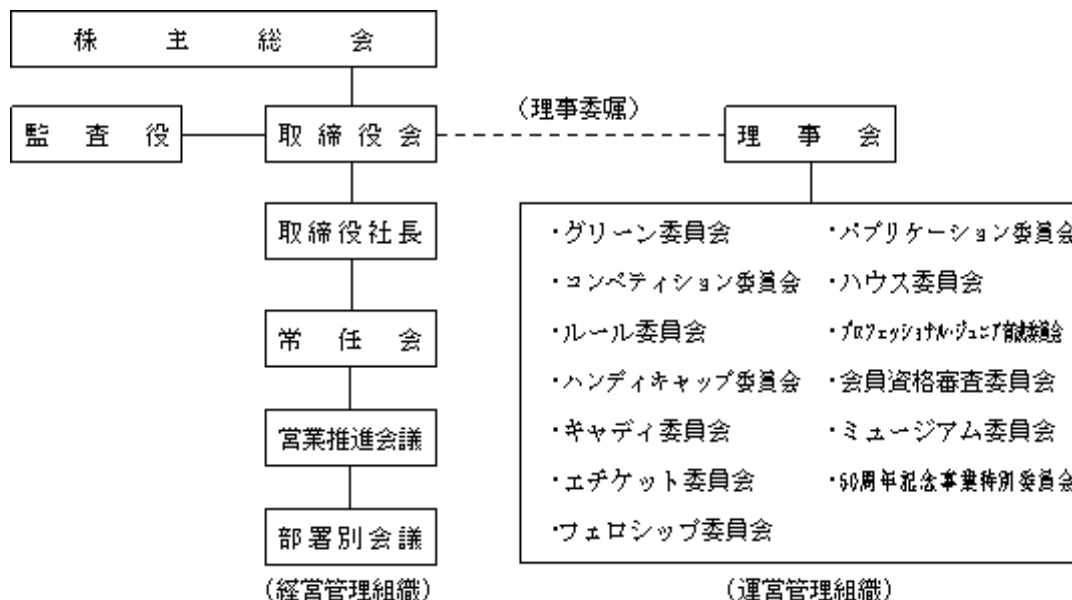
当社は監査役制度を採用しており、平成21年9月30日現在、取締役は19名（うち社外取締役17名）、監査役は3名（社外監査役）であります。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに、経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。なお、平成21年12月18日開催の定時株主総会で取締役1名が交代（社外取締役）し、また新たに1名（社外取締役）が選任され、更なる経営の強化を図ることいたしました。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に常任会が経営方針を試案し、取締役会の承認後、常任会、営業推進会議で具体的対策を決定し実行いたします。

ゴルフ場の運営管理は理事会を意思決定機関として、取締役会と協調しながら諮問機関に50周年記念事業特別委員会を加え13の委員会を設置し、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう実施いたしております。

当社の機関及び組織体制は次の通りです。



#### 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行っています。

#### 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害關係の概要

当社の社外取締役（18名）と社外監査役（3名）が保有する当社の株式の保有状況は「役員状況」に記載の通りであります。会員登録している社外取締役、社外監査役は、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であり、当社との重要な利害關係はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結いたしております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範、西川正房の2人であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

#### (3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、取締役会と理事会が中心となり、社外の見識者からの意見も聞き、経営管理、運営管理、その他業務全体のリスクに迅速に対応できるような体制の強化に努め、会員が快適なクラブライフを堪能して頂けるよう、経営の更なる健全化に努めております。

#### (4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次の通りであります。

取締役 18,150千円（社内取締役2名）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 30,000千円以内

監査役 年額 5,000千円以内

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### (6) 取締役選任決議の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）及び当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	319,853	317,181
営業未収入金	64,748	66,739
貯蔵品	8,803	9,103
その他	5,088	683
流動資産合計	398,494	393,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,339,051	1,346,002
減価償却累計額	909,082	923,430
建物(純額)	429,969	422,572
構築物	1,354,815	1,399,492
減価償却累計額	1,107,590	1,130,729
構築物(純額)	247,224	268,763
機械及び装置	404,838	389,383
減価償却累計額	369,518	355,450
機械及び装置(純額)	35,319	33,932
車両運搬具	103,623	109,720
減価償却累計額	89,558	97,267
車両運搬具(純額)	14,065	12,452
工具、器具及び備品	274,933	281,518
減価償却累計額	188,500	188,090
工具、器具及び備品(純額)	86,432	93,428
コース	951,782	954,946
土地	1,411,887	1,411,887
立木	161,810	161,810
建設仮勘定	-	199
有形固定資産合計	3,338,492	3,359,992
無形固定資産		
電話加入権	331	331
ソフトウェア	583	2,695
無形固定資産合計	914	3,026
投資その他の資産		
投資有価証券	120,407	103,359
長期前払費用	6,423	5,193
投資その他の資産合計	126,831	108,552
固定資産合計	3,466,238	3,471,571
資産合計	3,864,732	3,865,279

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	56,675	86,309
未払費用	33,958	48,669
未払法人税等	1,629	1,592
前受金	62	37
預り金	17,828	20,845
流動負債合計	110,154	157,454
固定負債		
保証金	1,691,500	1,706,350
株主、役員又は従業員からの保証金	1,126,925	1,149,625
繰延税金負債	7,317	4,649
退職給付引当金	90,371	70,053
役員退職慰労引当金	10,786	12,706
固定負債合計	2,926,900	2,943,384
負債合計	3,037,055	3,100,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,383	300,081
利益剰余金合計	359,383	300,081
株主資本合計	816,883	757,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,794	6,859
評価・換算差額等合計	10,794	6,859
純資産合計	827,677	764,440
負債純資産合計	3,864,732	3,865,279

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収入		
会員収入	150,233	150,553
ゴルフ場収入	525,852	508,903
食堂等収入	64,605	61,849
営業収入合計	740,691	721,305
営業費用		
ハウスおよび一般管理費		
役員報酬	11,160	18,150
給料及び手当	104,654	101,151
福利厚生費	19,083	18,273
退職給付引当金繰入額	16,136	9,330
役員退職慰労引当金繰入額	1,793	1,920
キャディ費	153,773	157,220
旅費及び交通費	4,814	4,697
通信費	5,305	5,243
事務用消耗品費	6,739	6,929
修繕維持費	12,854	17,892
水道光熱費	25,773	22,121
減価償却費	27,725	33,072
広告宣伝費	10,799	11,501
諸手数料	10,087	12,060
食堂等諸費	29,348	28,352
公租公課	34,572	35,304
競技費	17,067	17,847
雑費	34,492	31,618
ハウスおよび一般管理費合計	526,183	532,687
コース管理費		
給料及び手当	97,786	98,176
福利厚生費	15,714	15,364
補修改良費	17,462	11,895
消耗品費	35,802	33,754
減価償却費	28,998	31,385
雑費	17,298	20,024
コース管理費合計	213,063	210,601
営業費用合計	739,247	743,289
営業利益又は営業損失( )	1,443	21,983

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	160	74
有価証券利息	112	68
受取配当金	975	1,026
ゴルフ場利用税特別徴収取扱報償金	636	610
雑収入	603	683
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,487</b>	<b>2,463</b>
<b>営業外費用</b>		
長期前払費用償却	1,265	1,230
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,265</b>	<b>1,230</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>2,666</b>	<b>20,750</b>
<b>特別利益</b>		
50周年記念事業収入	-	15,289
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>15,289</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	6,256
50周年記念事業費	-	36,467
投資有価証券評価損	-	10,500
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>53,224</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>2,666</b>	<b>58,685</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>616</b>	<b>616</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>2,049</b>	<b>59,301</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	357,333	359,383
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,049	59,301
当期変動額合計	2,049	59,301
当期末残高	359,383	300,081
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	814,833	816,883
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,049	59,301
当期変動額合計	2,049	59,301
当期末残高	816,883	757,581
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,488	10,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,693	3,935
当期変動額合計	5,693	3,935
当期末残高	10,794	6,859
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	831,322	827,677
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,049	59,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,693	3,935
当期変動額合計	3,644	63,236
当期末残高	827,677	764,440

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,666	58,685
減価償却費	56,724	64,457
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,164	20,318
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,793	1,920
受取利息及び受取配当金	1,248	1,169
投資有価証券評価損益( は益)	-	10,500
固定資産除却損	-	3,713
売上債権の増減額( は増加)	11,430	1,990
たな卸資産の増減額( は増加)	1,790	299
仕入債務の増減額( は減少)	22,260	40,051
預り保証金の増減額( は減少)	18,950	37,550
未払消費税等の増減額( は減少)	3,568	4,317
その他	10,164	8,535
小計	1,532	79,947
利息及び配当金の受取額	1,248	1,169
法人税等の支払額	610	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	894	80,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	20,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	30,579	80,152
無形固定資産の取得による支出	-	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,579	83,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	41,473	2,672
現金及び現金同等物の期首残高	351,327	309,853
現金及び現金同等物の期末残高	309,853	307,181

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により                      処理し、売却原価は移動平均法により                      算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価                      額は収益性の低下に基づく簿価切下げの                      方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関す                      る会計基準」(企業会計基準第9号 平成                      18年7月5日公表分)を適用してありま                      す。                      これにより、損益に与える影響はありま                      せん。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法                      ただし建物(附属設備を除く)に                      ついては定額法                      なお、主な資産の耐用年数は次のと                      おりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては                      社内における利用可能期間(5年)に                      基づく定額法</p>	建物	8年～47年	構築物	3年～50年	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
建物	8年～47年					
構築物	3年～50年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事                      業年度末における退職給付債務の見込                      額に基づき、計上している。                      なお、会計基準変更時差異(47,097千                      円)については、15年による按分額を                      費用処理している。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金                      常勤役員の退職慰労金の支出に備え                      るため、内規に基づく期末要支給額を                      計上している。</p>	<p>(1) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金                      同左</p>				

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	1 固定資産除却損内訳 建物 2,247千円 構築物 157千円 機械及び装置 1,093千円 工具器具及び備品 215千円 除却費用 <u>2,543千円</u> 合計 6,256千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,000			9,000
計	9,000			9,000

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,000			9,000
計	9,000			9,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成20年9月30日現在)		当事業年度 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定	319,853千円	現金及び預金勘定	317,181千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	10,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	309,853千円	現金及び現金同等物	307,181千円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	25,768	46,797	21,028
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	16,148	16,768	620
	小計	41,916	63,565	21,648
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	19,299	17,375	1,924
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	15,080	13,467	1,613
	小計	34,379	30,842	3,537
	合計	76,296	94,407	18,111

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,000

当事業年度（平成21年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	25,768	42,345	16,576
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	10,291	10,294	3
	小計	36,059	52,639	16,579
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	19,299	16,785	2,514
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	20,991	18,434	2,556
	小計	40,291	35,220	5,071
	合計	76,350	87,859	11,508

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	15,500

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(中部ゴルフ場)を採用しております。平成4年4月より加入している中部ゴルフ場厚生年金基金(総合設立型)は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、中部ゴルフ場厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	7,112百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,530百万円
差引額	1,418百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成4年4月至平成20年8月)

2.8%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,573百万円及び当年度不足金802百万円、別途積立金957百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却期間は20年(残19年1月)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	112,350
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務	112,350
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,978
ホ. 退職給付引当金	90,371

(注) 当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(追加情報)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	12,996
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,139
ハ. 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	13,787
ニ. 退職給付費用	29,924

(注) 当社は、簡便法を採用しており、イ. 勤務費用、ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額は退職給付引当金繰入額に計上しており、ハ. 厚生年金基金への拠出額は福利厚生費に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（中部ゴルフ場）を採用しております。平成4年4月より加入している中部ゴルフ場厚生年金基金（総合設立型）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、中部ゴルフ場厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	5,688百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,532百万円
差引額	2,844百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成4年4月 至 平成21年8月）

2.9%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,508百万円及び当年度不足金1,491百万円、別途積立金155百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却期間は20年（残19年）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年9月30日現在）

（単位：千円）

イ．退職給付債務	88,892
ロ．年金資産	
ハ．未積立退職給付債務	88,892
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	18,839
ホ．退職給付引当金	70,053

（注）当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

イ．勤務費用	6,191
ロ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,139
ハ．厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	14,081
ニ．退職給付費用	23,411

（注）当社は、簡便法を採用しており、イ．勤務費用、ロ．会計基準変更時差異の費用処理額は退職給付引当金繰入額に計上しており、ハ．厚生年金基金への拠出額は福利厚生費に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,612	5,602
未払事業所税否認	1,671	1,671
未払事業税否認	409	394
退職給付引当金	36,510	28,301
役員退職慰労引当金否認	4,357	5,133
減価償却費損金算入限度超過額	171	50
投資有価証券評価損否認	14,540	18,782
税務上の繰越欠損金	23,135	19,437
繰延税金資産小計	86,409	79,374
評価性引当額	86,409	79,374
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,317	4,649
繰延税金負債合計	7,317	4,649
繰延税金負債の純額	7,317	4,649

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 91,964円	1株当たり純資産額 84,937円
1株当たり当期純利益 227円	1株当たり当期純損失 6,589円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,049	59,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,049	59,301
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000	9,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	816	3,394
		北陸電力(株)	10,613	24,250
		(株)富山第一銀行	19,490	13,935
		(株)富山銀行	10,000	2,850
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	70,000	14,700
		八尾観光開発(株)	90	10,500
		富山ウエスト開発(株)	100	5,000
		小計	111,109	74,630
		計	111,109	74,630

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	11,719,803	5,619
		野村第7回公社債投資信託	10,291,090	10,294
		富山応援ファンド	16,195,126	12,815
		小計		28,729
		計		28,729

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,339,051	13,832	6,881	1,346,002	923,430	18,981	422,572
構築物	1,354,815	48,178	3,501	1,399,492	1,130,729	26,483	268,763
機械及び装置	404,838	6,610	22,065	389,383	355,450	6,903	33,932
車両運搬具	103,623	6,097		109,720	97,267	7,709	12,452
工具、器具及び備品	274,933	10,682	4,096	281,518	188,090	3,470	93,428
コース	951,782	3,163		954,946			954,946
土地	1,411,887			1,411,887			1,411,887
立木	161,810			161,810			161,810
建設仮勘定		199		199			199
有形固定資産計	6,002,742	88,762	36,544	6,054,961	2,694,968	63,549	3,359,992
無形固定資産							
電話加入権	331			331			331
ソフトウェア	7,000	3,020	7,000	3,020	324	908	2,695
無形固定資産計	7,331	3,020	7,000	3,351	324	908	3,026
長期前払費用	25,077			25,077	19,884	1,230	5,193

(注) 当期増加額、減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	クラブハウス改修	13,832千円
構築物	増加額	開閉式カーポート	19,595千円
機械及び装置	減少額	コース管理用機械	22,065千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	10,786	1,920			12,706

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年9月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,436
預金	定期預金	10,000
	普通預金	302,745
計		317,181

ロ. 営業未収入金

内訳	金額(千円)
入場者未精算金 (北陸カード他 335口)	43,559
年会費等未収金 ( 28口)	2,977
その他 (北陸コココーラ他 61口)	20,202
計	66,739

滞留状況

区分	金額(千円)
期首残高	64,748
発生高	673,419
回収高	671,428
期末残高	66,739
回収率(%)  $\frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$	91.0%
滞留期間(日)  $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{(\text{発生高} \div 12)} \times 30$	35.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

八．貯蔵品

内訳	金額(千円)
売店商品 (ゴルフ用品、その他)	5,359
肥料薬品 (雄飛300、その他)	3,672
その他 (ガソリン、その他)	70
計	9,103

二．保証金

1,706,350千円 会員からの預り保証金

ホ．株主、役員又は従業員からの保証金

1,149,625千円 会員からの預り保証金

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 5株券 10株券 15株券 50株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山市三熊19番地2号 呉羽観光株式会社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主及び12株以上の法人株主は理事会の承認を得、且つ所定の保証金を支払って、呉羽カントリークラブの会員となり、同会運営のゴルフ場を使用することができます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）平成20年12月24日北陸財務局長に提出

#### 2．半期報告書

第51期中（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、呉羽観光株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、呉羽観光株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。